

# 日興エドモン・ドウ・ ロスチャイルド・ ラグジュアリーファンド 【運用報告書(全体版)】

(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

第 9 期  
決算日 2022年6月27日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、欧州のラグジュアリー株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月27日から2028年6月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、欧州のラグジュアリー株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ヨーロッパ・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド 欧州のラグジュアリー株式 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、欧州のラグジュアリー株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用は、ラグジュアリー株式への投資に強みを持つエドモン・ドウ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（フランス）が行います。 ■実質組入外貨建て資産に対しては、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期(2018年 6 月26日)	13,638	200	16.5	0.4	94.8	5,757
6 期(2019年 6 月26日)	12,807	200	△ 4.6	0.6	97.8	3,556
7 期(2020年 6 月26日)	10,896	200	△13.4	0.2	96.5	2,231
8 期(2021年 6 月28日)	17,148	200	59.2	0.3	100.7	8,910
9 期(2022年 6 月27日)	14,829	200	△12.4	0.2	98.1	17,244

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
	円		%	%	%
(期 首) 2021年 6 月28日	17,148		—	0.3	100.7
6 月末	16,949	△	1.2	0.2	101.7
7 月末	16,880	△	1.6	0.2	99.3
8 月末	15,998	△	6.7	0.1	99.6
9 月末	15,754	△	8.1	0.1	96.2
10 月末	16,869	△	1.6	0.1	96.4
11 月末	17,109	△	0.2	0.1	95.6
12 月末	17,693		3.2	0.1	95.9
2022年 1 月末	16,490	△	3.8	0.1	94.5
2 月末	15,625	△	8.9	0.1	93.2
3 月末	16,875	△	1.6	0.1	98.5
4 月末	15,895	△	7.3	0.1	98.1
5 月末	15,620	△	8.9	0.1	98.7
(期 末) 2022年 6 月27日	15,029		△12.4	0.2	98.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,148円
期末	14,829円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	-12.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として欧州のラグジュアリー株式<sup>\*</sup>に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※ラグジュアリー株式とは、高級な商品やサービスを提供する企業、または世界的に強固なブランドイメージを有する企業の株式をいいます。

### 下落要因

- 年明け以降、インフレの高騰を受けて主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことにより、欧米の長期金利が上昇したこと
- ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の高騰や対ロシア制裁の実施が、世界経済を減速させるとの懸念が広がったこと

投資環境について(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

期間における欧州株式市場、およびラグジュアリー株式は下落しました。為替市場ではユーロに対して円安となりました。

## 欧州株式市場

期を通じて、欧州株式市場は下落しました。期初は、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大への懸念などから下落しました。しかし、堅調な企業決算動向やECB(欧州中央銀行)が緩和的な金融政策を維持する姿勢を示したことなどから、年末まで株式市場は堅調に推移しました。

年明け以降は、インフレ懸念を背景に金融政策の引き締め観測が強まったことに加え、ウクライナ情勢の深刻化とそれに伴うエネルギー供給不安などから、株式市場は下落しました。その後は、原油高の一服などから反発する局面も見られましたが、期末にかけてはインフレが高止まりする中、ECBの利上げ前倒し観測やグローバル景気への不安などが重石となり、株式市場は軟調に推移しました。

ラグジュアリー株式も、金融引き締め観測の強まりや世界経済の減速懸念などを背景に、期間を通じて下落しました。

## 為替市場

期末のユーロ・円は、期初と比較してユーロ高・円安となりました。3月中旬まで一進一退の展開が続きましたが、その後はECBによる早期利上げ観測が強まる一方で日銀が金融緩和姿勢を継続したことなどから、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

## 当ファンド

「ヨーロッパン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要資産対象とし、「ヨーロッパン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド」の高位組入れを維持しました。

## ヨーロッパン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド

高級な商品やサービスを提供する企業、または世界的に強固なブランドイメージを有する企業の株式を中心に組入れを行いました。

## 個別銘柄

年明け以降、組み入れているラグジュアリー銘柄のほとんどが下落しました。インフレの高騰を受けて主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことにより欧米の長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の高騰や対ロシア制裁の実施が世界経済を減速させるとの懸念が広がったことが主な下落要因です。

個別銘柄では、高級アウトドアウェアメーカーのモンクレール、傘下にグッチを持つケリング、スポーツ用品メーカーのアディダスなどの保有が大きくマイナスに寄与しまし

た。特に、中国での売上比率が相対的に高いモンクレールは、上述の要因に加え、中国での感染再拡大を受けた都市封鎖措置の実施による影響が懸念されたことなどから、株価が大きく下落しました。

## マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (1.33%)
当期の収益	-
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	4,829

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「ヨーロッパン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要資産対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

### ヨーロッパン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド

高級な商品やサービスを提供する企業、または世界的に強固なブランドイメージを有する企業の株式を中心に投資します。ポートフォリオで保有する企業は、今後も魅力的な業績成長を維持することが期待できます。

イノベーションや品質、販売ネットワークの選別的な拡大などが業績の拡大を支えることに加え、伝統や強いブランドを背景に価格決定力を持っており、世界各地での消費者の購買力の高まりから、安定した収益成長が期待できる銘柄群との考え方に変わりはありません。強固なバランスシートを持ち、株主還元積極的に企業を引き続き選好します。

### マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短

期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託期間を5年延長し、2028年6月26日までとするため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2021年9月22日)



1万口当たりの費用明細(2021年6月29日から2022年6月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	196円	1.196%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,390円です。
(投信会社)	(49)	(0.296)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(142)	(0.867)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	197	1.203	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

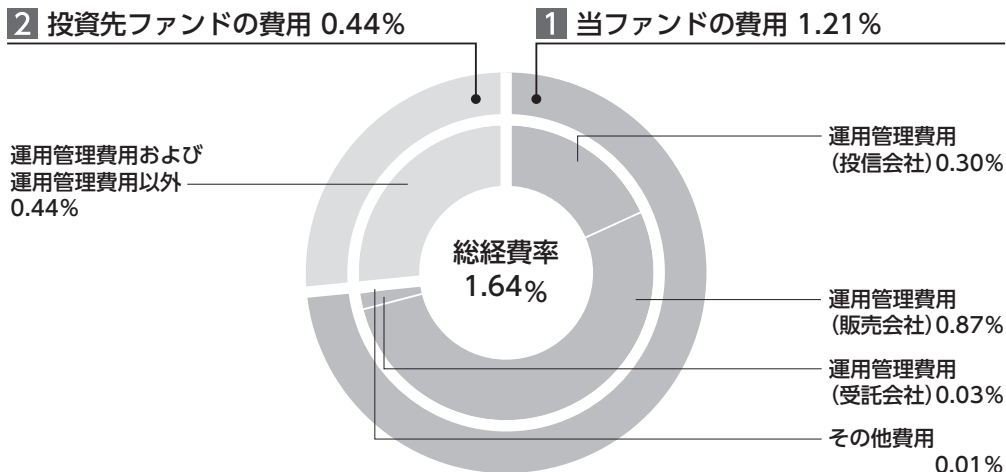
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.64%
1 当ファンドの費用の比率	1.21%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.44%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.64%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年6月29日から2022年6月27日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額 千円	口 数	売 付 額 千円
国内	ヨーロッパ・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド	546,930	11,342,000	69,404	1,346,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月29日から2022年6月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月29日から2022年6月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年6月27日現在)

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	組入比率 %
ヨーロッパ・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド	419,605.159	897,130.44	16,921,674	98.1
合 計	419,605.159	897,130.44	16,921,674	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	評 価 額 千円
マネー・オープン・マザーファンド	29,982	29,982	29,922	29,922

※マネー・オープン・マザーファンドの期末の受益権総口数は49,630,646千口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投資信託受益証券	16,921,674	95.6
マネー・オープン・マザーファンド	29,922	0.2
コール・ローン等、その他	753,119	4.3
投資信託財産総額	17,704,715	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,704,715,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	753,119,316
投資信託受益証券(評価額)	16,921,674,359
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	29,922,046
(B) 負 債	460,220,376
未 払 収 益 分 配 金	232,572,879
未 払 解 約 金	111,180,660
未 払 信 託 報 酬	115,823,156
そ の 他 未 払 費 用	643,681
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	17,244,495,345
元 本	11,628,643,973
次 期 繰 越 損 益 金	5,615,851,372
(D) 受 益 権 総 口 数	11,628,643,973口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	14,829円

※当期における期首元本額5,196,011,684円、期中追加設定元本額8,738,371,051円、期中一部解約元本額2,305,738,762円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年6月29日 至2022年6月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 307,555円
受 取 利 息	55,256
支 払 利 子	△ 362,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,926,369,683
売 買 益	136,870,412
売 買 損	△2,063,240,095
(C) 信 託 報 酬 等	△ 224,388,487
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△2,151,065,725
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	585,393,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,414,096,193
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,196,484,688 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,217,611,505 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	5,848,424,251
(H) 収 益 分 配 金	△ 232,572,879
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	5,615,851,372
追 加 信 託 差 損 益 金	7,414,096,193
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,196,494,158 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,217,602,035 )
分 配 準 備 積 立 金	352,820,904
繰 越 損 益 金	△2,151,065,725

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,263,133,813
(d) 分配準備積立金	585,393,783
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,848,527,596
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	5,029.41
(f) 分配金	232,572,879
1 万 口 当 たり 分 配 金	200

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	ヨーロッパ・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	欧州のラグジュアリー株式
運用の基本方針	主として、高級な商品やサービスを提供する企業、または世界的に強固なブランドイメージを有する企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・非流動性資産への投資は、純資産総額の15%以下とします。
決算日	原則として毎年6月30日
分配方針	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.55%程度 受託会社報酬 年0.01%程度 管理費用 年0.03%程度 保管費用 年0.04%程度 事務代行費用 年0.0625%程度 ※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（フランス）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ヨーロッパ・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(表示通貨：日本円)

収益	
受取配当金	24,431,854
収益合計	24,431,854
費用	
投資運用報酬	15,660,061
保護預り報酬	1,986,579
管理事務代行報酬	1,776,284
専門家費用	1,597,853
受託報酬	1,597,373
印刷および広告費	1,551,606
保管報酬	1,137,765
管理報酬	853,937
弁護士費用	759,939
取引費用	557,553
銀行金利	37,293
登録費用	10,544
その他費用	477,115
費用合計	28,003,902
投資純損失	(3,572,048)
実現純利益/(損失)：	
投資有価証券	48,036,027
外国為替	(9,988,716)
投資純損失および実現利益	34,475,263
未実現利益/(損失)の純変動：	
投資有価証券	1,145,106,512
運用の結果による純資産の純増加	1,179,581,775
資本の変動：	
受益証券設定	7,355,600,000
受益証券一部解約	(795,000,000)
資本の純変動	6,560,600,000
期首純資産額	2,180,045,081
期末純資産額	9,920,226,856

■ 投資明細表 (2021年6月30日現在)

公認の証券取引所あるいは他の規制で運営される市場で譲渡可能な有価証券

種類	通貨	保有数	銘柄	帳簿価額 (単位：円)	時価 (単位：円)	比率* (%)
株式	EUR	78,096	ACCOR SA	353,796,319	319,632,706	3.22
	EUR	8,590	ADIDAS AG	288,153,875	357,901,598	3.61
	EUR	65,743	BRUNELLO CUCINELLI SPA	361,379,829	422,077,062	4.25
	GBP	124,203	BURBERRY GROUP PLC	393,873,767	392,727,000	3.96
	EUR	3,394	CHRISTIAN DIOR SE	302,153,891	305,861,504	3.08
	GBP	99,764	DIAGEO PLC	467,952,722	530,913,332	5.35
	EUR	4,981	HERMES INTERNATIONAL	633,814,783	806,672,043	8.13
	GBP	51,596	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	367,488,690	376,070,550	3.79
	EUR	74,050	JDE PEET' S BV	317,488,437	304,242,203	3.07
	EUR	6,116	KERING	481,021,095	608,774,180	6.14
	HKD	961,050	L' OCCITANE INTERNATIONAL SA	317,672,875	388,556,457	3.92
	EUR	13,029	L' OREAL	535,290,985	656,496,279	6.62
	EUR	8,659	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	600,845,300	770,081,777	7.76
	EUR	321,656	MELIA HOTELS INTERNATIONAL	347,207,513	258,810,297	2.61
	EUR	88,152	MONCLER SPA	534,873,856	666,841,202	6.72
	CHF	36,309	NESTLE SA REGISTERED	440,256,241	506,756,327	5.11
	EUR	22,880	PERNOD RICARD SA	484,072,125	563,186,477	5.68
	HKD	410,314	PRADA SPA	273,986,015	344,341,964	3.47
	EUR	25,153	PUMA SE	285,888,619	334,551,789	3.37
	EUR	17,920	REMY COINTREAU SA	339,083,768	408,562,948	4.12
	EUR	319,743	TECHNOGYM SPA	402,848,493	453,884,028	4.58
			株式合計	8,529,149,198	9,776,941,723	98.56
			公認の証券取引所あるいは他の規制で運営される市場で譲渡可能な有価証券合計	8,529,149,198	9,776,941,723	98.56
			投資有価証券合計	8,529,149,198	9,776,941,723	98.56

(\*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価の比率

# マネー・オープン・マザーファンド

第10期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75
8期 (2020年3月2日)	9,996	△0.1	74.9	75
9期 (2021年3月1日)	9,987	△0.1	75.9	72
10期 (2022年3月1日)	9,979	△0.1	76.9	61

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円 9,987	% -	% 75.9
3月末	9,986	△0.0	75.9
4月末	9,986	△0.0	73.2
5月末	9,984	△0.0	70.5
6月末	9,984	△0.0	80.6
7月末	9,984	△0.0	80.6
8月末	9,982	△0.1	77.5
9月末	9,982	△0.1	77.5
10月末	9,982	△0.1	77.4
11月末	9,982	△0.1	80.2
12月末	9,981	△0.1	77.0
2022年1月末	9,980	△0.1	77.0
2月末	9,980	△0.1	76.9
(期末) 2022年3月1日	9,979	△0.1	76.9

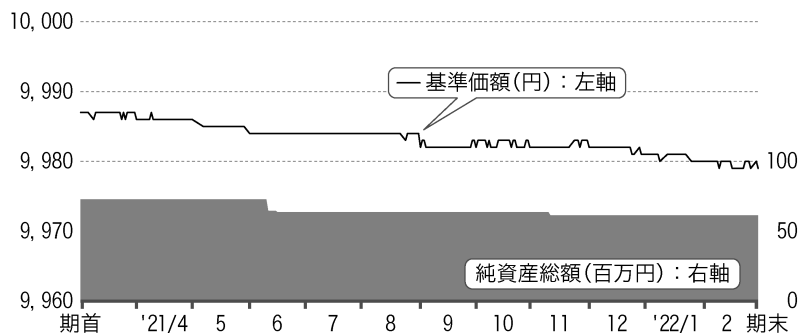
※騰落率は期首比です。



## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	9,987円
期末	9,979円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

---

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,983円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 47,419	千円 － (55,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 47	百万円 12	% 25.5	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	47,000 (47,000)	47,153 (47,153)	76.9 (76.9)	— (—)	— (—)	— (—)	76.9 (76.9)
合 計	47,000 (47,000)	47,153 (47,153)	76.9 (76.9)	— (—)	— (—)	— (—)	76.9 (76.9)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	12,000	12,004	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	12,000	12,027	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	12,000	12,054	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	11,000	11,067	2022/12/28
	小 計	—	47,000	47,153	—
	合 計	—	47,000	47,153	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	47,153	76.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,132	23.1
投 資 信 託 財 産 総 額	61,286	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	61,286,544円
コール・ローン等	14,059,462
公社債(評価額)	47,153,714
未収利息	73,368
(B) 負 債	193
その他未払費用	193
(C) 純資産総額(A-B)	61,286,351
元 本	61,414,707
次期繰越損益金	△ 128,356
(D) 受益権総口数	61,414,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,979円

※当期における期首元本額72,873,889円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額11,459,182円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	477,409円
受 取 利 息	488,315
支 払 利 息	△ 10,906
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△527,036
売 買 損 益	△527,036
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,569
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 52,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 94,955
(F) 解 約 差 損 益 金	18,795
(G) 合 計 (D+E+F)	△128,356
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△128,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。